

実施計画評価シート  
(公表用)

令和 2 年度 実績

管理番号	311010
担当課	収納推進課

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	税等の適正賦課及び収納率の向上

実施計画名	債権の収納率向上
-------	----------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	本市では財政の健全化と市民負担の公平性を確保するため、H26年度に債権管理課を新設し、徴収に携わる職員を対象とした研修会の開催、各部署における徴収状況のヒアリングと指導・助言等行ってきました。また徴収困難な案件は、収納推進課が徴収事務を引き受け、法的手続きによる滞納整理を実施するなど、各種債権の全庁的な徴収強化に取り組んでいます。その結果、平成23年度に約49億円とピークを迎えていた本市の債権の未収金は減少に転じ、平成30年度では約29億円となっています。							
	目指す姿(実現する内容)	財産等の調査により、滞納者の現状把握に努め、納付できる資力があるにもかかわらず納付されない場合は法的手続きにより、債権回収を図ります。一方、滞納整理の中で生活困窮などの状況が判明した場合は、関係機関を案内するなど、生活再建の糸口となるよう努めます。							
	取組の概要	令和2年度以降、徴収に関わる職員への研修会を毎年実施するとともに、各債権の徴収状況についての担当部署へのヒアリングを継続的に行い、徴収困難案件の移管と滞納整理を行います。	工程表(計画)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	改革の目標	債権回収に携わる職員への研修により、徴収業務の適正化・効率化を図ります。また、各債権の徴収状況について担当部署へのヒアリングを行い、徴収困難となっている案件については収納推進課への事務移管により、債権回収を促進します。	青：当初計画 紫：過年度変更箇所 赤：最新変更箇所	徴収に携わる職員を対象とした研修会の開催			債権の徴収状況についての各部署へのヒアリングと指導・助言		徴収困難案件の滞納整理の実施
効果額	2億円	個別指標成果	債権の徴収状況について各担当部署へのヒアリング：15回(年3回×5か年)			効果額	2億円		

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>移管債権徴収目標額4000万円</li> <li>債権管理推進ヒアリング年3回</li> <li>研修会の開催(年1回以上)</li> </ul>	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間521件の債権移管を受け、着実に回収を行うことができた。</li> <li>計画通り債権所管課に対し、年3回のヒアリングを実施した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、規模を縮小したものの、県内の自治体職員等を対象に外部講師による研修会を実施した。</li> </ul>
	進捗度評価	A	担当課自己評価	徴収目標額を大きく上回る85,318千円の回収を達成した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、集合型研修の実施ができず、規模の縮小や研修の開催中止を余儀なくされたが、今後はオンライン研修なども活用し、積極的に取り組んでいきたい。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 債権所管課職員の更なるスキルアップを図るため、引き続き研修会やヒアリングを実施するとともに、徴収困難案件については速やかな移管を行うことで早期に対応できるよう、より連携体制を強化する。		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度に公会計化された学校給食費等について、初めて債権移管を受け、法的手続きによる滞納整理を実施した結果、3,354千円の徴収実績を達成した。</li> <li>令和2年4月の民法改正に対応した債権管理マニュアルの改正を行い、債権管理担当職員への周知を図った。</li> <li>債権管理課と徴収課が統合されたことに伴い、市税・国保と非強制徴収公債権のいずれも滞納している者への対応について連携し、事務の効率化を図った。</li> </ul>	果個別指標成果	ヒアリング年3回実施
	効果額		効果額	8,532万円

備考	各債権所管課で徴収困難となっている案件について、収納推進課が徴収事務を引き受け(移管を受け)ており、介護保険料や下水道使用料などの自立執行権を有する強制徴収公債権のほか、強制執行を行うには裁判手続きを必要とする非強制徴収公債権及び私債権などの徴収を行っています。
----	---

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	税等の適正賦課及び収納率の向上

実施計画名 キャッシュレス決済の導入

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	市税等の納付については以前から口座振替の促進に努めており、平成25年度は国民健康保険料で平成27年度からは市税等に拡大して「ページー口座振替受付サービス」を導入し、よりいっそう口座振替の促進に取り組んできました。また、納付書納付される方の利便性の向上や納期内納付の推進を図るため、18種類の税や料金について、コンビニ納付を実施しているところです。					
	目指す姿(実現する内容)	納付される方の利便性の向上のため、コンビニ納付や口座振替の推進を図るほか、新たな決済システム(キャッシュレス決済)を導入するなど、時代に適合した納付環境の整備を目指します。					
	取組の概要	令和2年度に、PayPay、LINEペイ、支払秘書といったスマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済を導入します。また、クレジット収納などその他の収納手段についても引き続き検討を行います。	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

スマートフォンプリを使用した電子決済の導入  
(PayPay、LINEペイ、支払秘書)

スマートフォンプリを使用した電子決済について市報、チラシ等による周知

その他の収納手段(クレジット収納等)の導入についての検討

改革の目標	キャッシュレス決済の導入で、税等の納付に係る市民の利便性向上が図られます。	個別指標成果	キャッシュレス決済の導入：令和2年度	効果額	
-------	---------------------------------------	--------	--------------------	-----	--

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2.4.1～スマホ決済導入開始</li> <li>スマホ決済について広報を行う</li> <li>その他の収納手段の導入について検討を行う</li> </ul>	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2.4.1～スマホ決済導入開始</li> <li>スマホ決済について広報を行う(鳥取市広報番組・文字放送・チラシ配布)</li> <li>その他の収納手段の導入について検討を行う(納付環境整備プロジェクト会議)</li> </ul>
	進捗度評価	B	担当課自己評価	キャッシュレス決済はすでに市民生活に浸透している。金融機関やコンビニに出かけることなく納税ができるスマホ決済の導入は、納付される方の利便性の向上のみならず感染症予防対策にもなったと考える。
	取組方針	<p>【進捗度の判定基準】 A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スマホ決済についての広報を行う</li> <li>その他の収納手段の導入について検討を行う。</li> </ul>		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマホアプリを使用した電子決済の導入</li> <li>スマホアプリを使用した電子決済についての広報</li> <li>その他の収納手段の導入についての検討</li> </ul>	個別指標成果	スマホアプリを使用した電子決済の導入 令和2年4月～
			効果額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	税等の適正賦課及び収率率の向上

実施計画名	固定資産税(償却資産)の調査
-------	----------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	償却資産申告の取組については第6次鳥取市行政改革大綱(平成27年度~令和元年度)でも実施しており、これまで太陽光発電システムや新規開業事業者向けへの償却資産の申告の働きかけを行い、一定の効果上げてきました。未申告者の把握と申告の働きかけは今後も継続して取り組む必要があることから、新規事業者への働きかけとともに、申告内容の調査を行っていきま					
	目指す姿(実現する内容)	未申告事業者を減らすことで、新たな納税者を増やして増収を図ります。					
	取組の概要	令和2年度以降、新規事業者の調査を効率的に実施するとともに、申告の働きかけを実施します。また、既に申告のある事業者に対しても簡易調査を行い、その結果を賦課に反映させます。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
改革の目標	新規事業者の情報収集等により、未申告事業者の調査の効率化を図り、償却資産課税の増額を目指します。	個別目標成果	新規の償却資産申告事業者:250者 既申告事業者の調査:50者	効果額	1500万円		

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>未申告事業者の掘起こし(入札参加資格者名簿や雇用保険事業者情報を活用) 約50件</li> <li>既申告事業者の調査 約10件</li> </ul>	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>開業届や入札参加資格者名簿を用いて申告勧奨を行い、申告が行われた。54件</li> <li>鳥取労働局に対して、雇用保険適用事業所設置届のある事業者の情報提供を依頼した。</li> <li>既申告事業者の調査 なし(R2年度は未申告者の調査を中心に実施)</li> </ul>
	進捗度評価	B	担当課自己評価	未申告者、新規開業者の調査を行うことで、適正課税に繋がっている。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 調査対象事業者の選定の見直しを、毎年続けていく。		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	R2年度は未申告者の掘起こしを中心に、50件以上の新たな申告を受け付けた。	果個別目標成	<ul style="list-style-type: none"> <li>償却資産申告事業者数 54件 / 50件</li> <li>既申告事業の調査 0件 / 10件</li> </ul>
			効果額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	税等の適正賦課及び収率の向上

実施計画名	個人市・県民税に係る課税ベースの拡大
-------	--------------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	所得調査や国税局からの情報連携、及び資料提供によって判明した未申告所得の情報について、公平で適正な課税を目指し、個人市・県民税の賦課を実施しています。その一環として調査等を行うことにより判明した所得税の申告が不要な所得についても、市・県民税(住民税)の申告が必要であることから、申告を促し、適正な所得申告の促進を図っています。					
	目指す姿(実現する内容)	ICTの活用や資料提供等の複合的な方法により、未申告所得情報の取得拡大に向けた調査・収集等体制の構築を図り、未申告所得の捕捉と税収の増加を目指します。					
	取組の概要	令和2年度から3年度にかけて未申告情報の調査・収集体制を強化し、未申告所得の抽出を行うとともに、収集した情報を基に申告の受付・賦課を行います。令和4年度には未申告情報の調査・収集体制の見直しを行い、以降の効果的な申告・賦課に繋がります。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
改革の目標	未申告所得の捕捉により、税収の増加を目指します。		個別指標成果	所得割納税義務者数: 570人増		効果額	3560万円

実績及び担当課評価	単年度計画	・太陽光発電による売電収入を得ている者のうち、未申告者の調査 ・市内に事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない者の調査 ・鳥取労働局からの雇用保険に加入している企業情報の提供に基づき、給与支払報告書未提出事業所の調査 ・給与支払報告書未提出事業所への提出勧奨	進捗状況	・令和元年中に売電契約を締結した対象者を中国電力へ照会し、新規契約且つ未申告者を調査。併せて固定資産税課が行う新築家屋への立ち入り調査時に併せて売電収入の申告勧奨書類の配布を実施。(太陽光関係) ・市内に事業所又は家屋敷を有する個人に対する文書照会を行い、回答結果により課税を行った。 ・前年給報提出、今年度給報未提出事業所へ提出の勧奨を行うとともに、提出された給報により課税を行った。			
	進捗度評価	B	担当課自己評価	○太陽光発電の売電については、照会依頼から回答受理、勧奨対象者の抽出は問題なく実施できたことから、概ね計画どおり進めることができた。○事業所・家屋敷課税の調査・課税は計画通り行うことができた。○給与支払報告書の未提出事業所への勧奨も、計画通り行うことができた。○今年度初めて労働局からの資料提供を受け、営業実態があるが当市に課税資料の提出が無い事業所の調査及び課税を行った。前述の様々な取り組みによる効果額は目標に達しなかったが、課税客体の捕捉と、それに伴う賦課更正件数は1,067件であったことから、担当課の評価を「概ね目標どおり」とした。			
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】 A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 事業所得に分類される売電収入と一般雑所得に分類される売電収入が判別できておらず、一部不要な通知を送付していることから事前に判別する方法を構築する。 ・事業所・家屋敷課税は年によって居住実態等が変わるため、毎年実態調査を行う。					

(計画当初) 改革の成果	取組実績	令和2年度に初めて、鳥取労働局からの情報提供を受け、その情報を元に調査を行った。	個別指標成果	所得割納税義務者数 89人増
			効果額	540万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	税等の適正賦課及び収納率の向上

実施計画名 法人市民税に係る課税ベースの拡大

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	税収増を図るためには、課税ベースの拡大が重要であるという認識のもと、未申告法人等の調査業務に取り組んでいます。しかしながら、調査業務は労働集約的業務としての面が強く、効率的な運用ができていないため、対策を講じる必要が生じています。				
	目指す姿(実現する内容)	情報源の多様化を図ることが納税義務者や課税客体の捕捉に有用であると考えられることから、国・県・市の協力体制を構築し、重複しがちな調査事務の一部を集約・共通化し、合理的かつ効率的な情報収集と情報共有を図ることにより、税収増を目指します。				
	取組の概要	令和2年度に国・県・市による情報共有のための連携体制を構築し、未申告法人の捕捉と申告勧奨をおこないます。また、申告勧奨に対し応答のない法人の実態調査を行います。	令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	国・県・市の協力体制の整備と運用 未申告法人の捕捉 申告の勧奨 申告勧奨未応答法人の実態調査 法人税割額及び均等割額の決定		
改革の目標	国、県との協力体制の構築により、重複しがちな調査業務の合理化、効率化を図り、納税義務者や課税客体の捕捉を推進します。	個別成果 申告勧奨後の申告受付件数及び決定件数：600件	効果額			

実績及び担当課評価	単年度計画	・鳥取労働局へ雇用保険に加入している企業情報の提供を依頼する。(7月) ・鳥取労働局からの法人情報の提供及びN T T 電話帳、求人情報を元に調査し、未届法人の掘り起しを行う。 ・国・県の申告情報を元に賦課決定を行う。 ・申告期限内に申告の無い法人に、催告を行う。	進捗状況	国・県への申告データを元に税額決定を行った。(62件) 鳥取労働局からのデータを元に未届法人の調査を行い、登録8社(内申告5社)の掘り起しを行った。(19件) 申告期限を過ぎてもなお申告書の提出の無い法人へ申告の催告を行い、87件申告を受け付けた。
	進捗度評価	B	担当課自己評価 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、申告期限内に申告・納税を行うことができない法人が例年より多く、申告の催告件数の増加とともに、催告後に調定を行う件数・金額が多くなった。半面、未届法人の調査においては、新型コロナウイルス感染症の影響により現地調査を思うように行うことが出来なかった。全体としては、法人市民税の課税客体の捕捉及び適正課税に向けた取り組みの結果、5年間の計画目標に対する進捗度は、2.8% (168件/600件) となり、年度当初に立てた計画のとおり取り組むことが出来たことから、担当課の評価を「概ね目標どおり」とした。	
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】 A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くと思われるが、関係機関との連携や、適切なタイミングでの申告勧奨、未届法人の調査及び掘り起しにより、公平・公正な課税事務を行っていく。		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	令和2年度に初めて、鳥取労働局からの情報提供を受け、その情報を元に調査を行った。	果個別標成 効果額	申告勧奨後の申告受付件数及び決定件数 168件 3,214万円
--------------	------	--	--------------	---------------------------------------

備考	
----	--

実施計画評価シート (公表用)		令和2年度 実績		管理番号	312010		
				担当課	行財政改革課		
柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立						
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出						
細施策	受益者負担の適正化						
実施計画名 使用料・手数料の見直し							
実施計画の内容	計画策定時の状況 (取組の背景)	第4次大綱に基づく使用料・手数料見直し基本方針を策定してコスト計算を行い、観光施設等に特化した高齢者免除等の見直し方針を策定しました。第5次大綱ではスポーツ施設等の同種施設間における料金の均衡を図り、第6次大綱では消費税及び地方消費税の引上げによる見直しを行いました。					
	目指す姿 (実現する内容)	コスト計算を行った上で適正な使用料等の見直しを行い、受益と負担の公平性の確保をめざします。					
	取組の概要	<p>令和2年度は、各公共施設のコスト計算を実施します。令和3年度は、十分な説明責任や情報提供に努めながら、使用料・手数料の見直し基本方針の改定を行い、令和4年度に方針に沿った使用料・手数料の一斉見直しを行います。令和5年度以降は、適宜、方針を改正し、継続的に料金設定の見直しを図ります。</p> <p>工程表(計画)</p> <p>青：当初計画 紫：過年度変更箇所 赤：最新変更箇所</p>	<p>令和2年度</p> <p>コスト計算</p> <p>キャンセル規定等の見直し</p> <p>条例改正・周知</p>	<p>令和3年度</p> <p>使用料・手数料の見直し基本方針の改定</p> <p>見直し実施</p> <p>条例改正</p> <p>条例施行</p>	<p>令和4年度</p> <p>見直し実施</p> <p>条例改正</p> <p>周知期間</p>	<p>令和5年度</p> <p>条例施行</p> <p>他自治体の事例調査による必要な見直しの検討</p> <p>条例改正・周知</p>	<p>令和6年度</p> <p>使用料・手数料の見直し基本方針の改定</p> <p>見直し実施</p> <p>条例施行</p>
	改革の目標	使用料・手数料等の見直しにより受益者負担の適正化が図られます。	個別 指標 成果	見直し条例数：132件	効果 額		
実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>各公共施設のコスト計算を実施</li> <li>必要に応じてキャンセル規定等の見直し検討を行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>F M担当課において施設別行政コストの計算に係るシステムの導入、調査を検討しており、使用料・手数料の見直しに活用できるよう調整を行った。</li> <li>他自治体の使用料・手数料の見直し方針等の調査、キャンセル規定の見直し検討を行った。</li> <li>コロナの手続き証明に係る減免について、窓口担当課と調整を行った。</li> </ul>			
	進捗度評価	B	担当課自己評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト計算については、F M担当課と連携するため調整を行い、調査時期をずらすこととなったが、概ね計画通りに進めることができたと考える。キャンセル規定等の見直しについては検討の結果、見直しには至らなかった。</li> </ul>			
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止					
取組年度方針	引き続き、コスト計算を行うとともに、施設の利用状況、地域における施設の役割、近隣類似施設との比較等を踏まえ、十分な説明責任や情報提供に努めながら、使用料・手数料の見直し基本方針の改定を行う。						
改革の成果 (計画当初)	取組実績				個別 指標 成果	なし	
					効果 額	0万円	
備考							



柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	受益者負担の適正化

実施計画名	道路占用料の見直し
-------	-----------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	本市では、道路占用料の見直し基準を定めていないことから、平成26年度に占用料の改定を実施して以来、占用料の見直しが行われていません。しかし、占用料は土地利用の対価として土地価格から算定されるため、地価の上昇や下落に伴い修正することが望ましいものです。					
	目指す姿(実現する内容)	占有者への公平性の観点から、定期的な見直し若しくは地価の一定の変動率による見直しを導入します。					
	取組の概要	令和2年度中に道路占用料の見直し基準を定め、料金改定を行います。	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

工程表(計画)

青:当初計画  
紫:過年度変更箇所  
赤:最新変更箇所

改革の目標	一定のルールによる合理的な占用料の見直しを行うことで、市民負担の公平性の担保が図られます。	個別指標成果	道路占用料の見直し：令和2年度	効果額	
-------	---	--------	-----------------	-----	--

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>他自治体の事例調査</li> <li>占用料見直し基準の検討</li> <li>占用料の見直し</li> <li>条例改定</li> </ul>	進捗状況	道路占用料の見直し基準について検討を行うため、他自治体(中核市)にアンケート調査を実施し事例調査を行った。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、本市を含む全国の自治体で地価が下落しており、土地価格を基に算定される道路占用料の見直し時期として適切ではないと判断したことから、占用料見直しについては令和3年度に見送った。	
	進捗度評価	C	担当課自己評価	令和2年度中の道路占用料の見直しを目指し、他自治体への事例調査は行っているが、見直し基準の検討及び条例改定は次年度に見送ったため。	
	取組方針	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 令和2年度に実施した他自治体の事例調査をもとに、頻度や算定方法等、見直しの基準を検討整理したうえで占用料の見直しを行う。しかし、令和3年度も依然として新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が継続していることから、土地価格の推移を検証しつつ見直しを実施する必要がある。			

(計画当初) 改革の成果	取組実績	他自治体の事例調査	個別指標成果	なし
			効果額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	市有財産の活用及び売却等の推進

実施計画名 貸付・売却可能な市有財産の公開と公売の推進

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	人口減少や市民ニーズの変化等により、行政目的を終えた市有財産が未利用財産となっているケースがあります。本市ではこれまで、一般競争入札やインターネット公売を活用しながら不要となったパソコンや乗用車、バスなどの売却を行ってきました。				
	目指す姿(実現する内容)	未利用財産をホームページ等で積極的に公開し民間事業者による有効活用(売買等)を促すことで、新たな財源確保や維持管理費用の削減を目指します。また、売却にあたっては、インターネット公売の活用もさらに拡大し、購入希望者がより手軽に入札できるような環境を整えます。				
	取組の概要	<p>毎年度、本市の未利用財産の調査を行い、売却可能なものについてはホームページで一覧を公開するとともに、売却を進めます。また令和2年度からは土地についてもインターネット公売を実施します。</p> <p>工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所</p>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

改革の目標	従来実施していた物品や建物のほか、土地についてもインターネット公売を利用することで、購入希望者がより手軽に入札できるようになります。	個別目標成果	未利用財産の売却件数: 5件	効果額	2500万円
-------	--	--------	----------------	-----	--------

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>未利用財産をホームページ等で積極的に公開</li> <li>未利用財産の売却</li> <li>車両等の物品をインターネット公売により売却</li> </ul>	進捗状況	庁内に遊休財産の照会を行い、売却予定地隣接者等との協議も円滑に進んだことから、2件の土地売却及び6台の消防ポンプ車等の売却を行った。
	進捗度評価	A	担当課自己評価	計画とおり進めることが出来ている。引き続き庁内関係課と連携を図りながら財源の確保を行う
	取組年度の取組方針	不用品物品をインターネット等により売却		

【進捗度の判定基準】 A: 計画を上回っている B: 概ね計画通り C: 計画より遅れている D: 未着手 - : 計画の中止


(計画当初) 改革の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地2件、物品6件の売却 (39,527千円)</li> </ul>	果個別目標成	未利用財産の売却件数 (8件)
			効果額	3,953万円

備考	
----	--



柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	市有財産の活用及び売却等の推進

実施計画名	多目的室等の貸室化
-------	-----------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	市民交流や賑わいの創造を図るため、新本庁舎建設に併せ市民交流センターを令和元年11月5日よりオープンしました。市民交流センターにはレストラン、売店、喫茶店、交流ホール、コミュニティスタジオのほか、3室の多目的室が整備されました。					
	目指す姿(実現する内容)	市民交流センターの多目的室を貸室とすることで、市民活動を促進し、市民交流や賑わいの創造を目指します。					
	取組の概要	市民交流センターの多目的室1, 2, 3の利用貸し出しを行います。	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	改革の目標	多目的室3室の貸室化により、新たな市民活動の場を提供し、市民交流や賑わいの創出を図ります。			個別目標成果	多目的室の稼働率：30%	効果額

実績及び担当課評価	単年度計画	多目的室(3室)の貸出し	進捗状況	多目的室(3室)の貸出しを行った。
	進捗度評価	C	担当課自己評価	R2.4月は多目的室すべてコロナ関連で使用禁止。 R2.5月～R2.9月は定額給付金事務で多目的室2を使用。 R3.2月～R4.3月はマイナンバーカード交付事務で多目的室2を使用。 上記による貸出不能期間及びコロナ禍による活動自粛等により目標を下回った。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 新型コロナウイルス感染症の収束は不透明であるが、引き続き多目的室(3室)の貸出を行う。		
	改革の成果(計画当初)	なし	果個別標成	稼働率 多目的室1：23.75% 多目的室2：20.12% 多目的室3：15.76%

改革の成果(計画当初)	なし	効果額	75万円
-------------	----	-----	------

備考	なし
----	----

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	市有財産の活用及び売却等の推進

実施計画名	廃校の有効活用の検討
-------	------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	統廃合され、既存の行政目的がなくなった学校の利活用については、地域コミュニティの核という性格を併せ持っていることを踏まえ、地域住民と十分協議しながら検討することとなっています。なお、行政目的がなくなった普通財産は、市は修繕を行わないため、耐用年数や防災上の観点から、利活用する者が責任を持って維持管理できる体制を構築することが重要となっています。					
	目指す姿(実現する内容)	学校については、これまでどおり地域での利活用を検討するが、地域での利用が困難な(一定期間利活用がなされない)場合は、民間事業者による利活用を検討します。					
	取組の概要	令和2年度から3年度にかけて廃校の利活用について地域住民と協議を行います。地域での利用が困難である場合は令和4年度までに民間事業者による利活用の検討もを行い、令和5年度から廃校の利活用を実施します。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
改革の目標	未利用の財産の性質や立地・環境などを踏まえて、費用対効果の高い利活用に努めます。	個別目標成果	廃校の利活用の実施:令和5年度			効果額	690万円

実績及び担当課評価	単年度計画	・神戸小学校の廃校利用の検討		進捗状況	神戸小学校の跡地利用について、サウンディング調査を実施		
	進捗度評価	B	担当課自己評価	サウンディング調査の実施、外部からの問い合わせ等あったが有効利用につなげることが出来なかった。施設の譲渡・賃貸借の条件、施設の状況を検討・整理し、有効利用につなげたい。			
	取組方度の	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止					
取組方度の	廃校の利活用について、地域との検討と並行して民間事業者による利活用を検討していくこととしたため、計画変更を行った。資産活用推進課と連携しながら、民間事業者等の活用を検討するとともに、引き続き地域への活用を呼びかけ、跡地活用の早期実現に向けて取り組む。						

(計画当初) 改革の成果	取組実績	個別目標成果	なし
		効果額	0万円

備考	
----	--

管理番号	313040
担当課	資産活用推進課

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	市有財産の活用及び売却等の推進

実施計画名	公共施設マネジメント民間提案制度の推進
-------	---------------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	人口減少や市民ニーズの変化等により、行政目的を終えた公共施設が未利用財産となっているケースがあります。本市では平成29年度に「鳥取市公共施設マネジメント民間提案制度運用指針」を策定し、民間事業者のノウハウによる公共施設の管理運営・利活用を進めてきました。						
	目指す姿(実現する内容)	民間事業者による未利用財産の有効活用を促すことで、新たな財源確保や維持管理リスクの回避、ビジネスチャンスの創出を目指します。						
	取組の概要	毎年度、庁内での低・未利用の公共施設の調査を行い、民間提案制度による管理運営事業者を募集します。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
改革の目標	民間資金やノウハウを生かした効率的な市有施設の運営が図られます。	個別指標成果	未利用施設の利活用件数:5件	効果額				

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>募集対象施設の現地調査</li> <li>民間提案制度(自由提案型・施設再生型)の募集</li> <li>採択案件について事業者と詳細協議</li> </ul>	進捗状況	<p>【施設再生型】募集を行い、2件について審査を経て協定を締結。1件は貸付契約済。残り1件は詳細協議中。</p> <p>【自由提案型】募集を行い、2件事前対話が有ったが、有効な提案とならなかった。</p>
	進捗度評価	B	担当課自己評価	概ね計画のとおり進めることが出来ている。施設再生型については1件契約済みで、1件契約に至っていない案件があるが、引き続きフォローを行っていく。
	取組方針	<p>【進捗度の判定基準】 A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 - :計画の中止</p> <p>協議中案件のフォローを引き続き行う。新年度も自由提案型と施設再生型の募集を行っていく。</p>		

(計画当初)改革の成果	取組実績	園芸用ガラスハウス(床面積:約40㎡、桑苗木生産研究事業で利用)	個別指標成果	未利用施設の利活用件数(1件)
			効果額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	新たな財源の創出

実施計画名	発行物、市有財産への広告掲載(成人式案内通知)
-------	-------------------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	成人式の対象者約1800名に対し、ハガキに開催日時と開催場所を知らせる案内通知を入場券として送付しています。成人式は就職や進学により市を離れた方の参加も多いことから、地元鳥取の良さをアピールする格好の機会でもと考えられます。					
	目指す姿(実現する内容)	案内通知(ハガキ)にスポンサーを募り広告等を載せることで、広告料収入を得るとともに、スポンサー企業から新成人に向けた情報発信により、市内在住の新成人をはじめ、一時的に帰省する新成人にもふるさと鳥取の魅力を再認識していただき、定住につながる契機とすることを目指します。					
	取組の概要	令和2年度に、成人式の案内通知(ハガキ)に広告を掲載するスポンサー導入を検討し、併せて成人式の運営主体も含めた将来的なあり方の検討を行います。令和3年度以降は、スポンサーを導入した成人式の運営を実施します。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
改革の目標	成人式の経費削減を図るとともに、大学生や県外就職されている20歳の方々に、地元企業の紹介が可能となります。	個別目標	成人式入場券(ハガキ)へのスポンサー広告の掲載:令和3年度	効果額	150万円		

実績及び担当課評価	単年度計画	成人年齢引き下げに伴う成人式のあり方が未だ定まっていなかったため、成人式にスポンサーをつけるか否かといった議論が進展しない。今年度中に成人式のあり方(対象年齢及び成人式開催日、場所等)の議論を深め、概要を決定していきたい。また成人式実行委員会と式典内容を検討するうえで、スポンサーの導入の可否について見極めていきたい。	進捗状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、成人式の開催の是非について議論される状況では、スポンサーを募集する段階に至らない。実際、成人式もコロナ禍のため急遽、延期を決定し、夏秋の成人式開催に向け調整を進めている段階である。
	進捗度評価	D	担当課自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、成人式の安全に開催することが不透明な状態。開催が不透明な状況であればスポンサー企業集まらないし、仮にスポンサー企業が見つかったとしても成人式が中止となれば違約金の発生も心配される。コロナ禍の中では、スポンサーを募集するスキームについて見直しが必要と思われる。
	取組方針	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 コロナ禍のため成人式の開催が不透明な状況ではスポンサーを募集することは無理だと考えている。次年度以降の計画変更を行った。		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	なし	個別目標成	なし
			効果額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	新たな財源の創出

実施計画名	発行物、市有財産への広告掲載（庁内パソコン）
-------	------------------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	本市では、新たな財源の創出の一環として、民間企業等の広告掲載により、財源の確保を行っています。これまで、市の公式ウェブサイト、印刷物、庁舎等、市民が目にする機会の多い資産を広告媒体として、広告収入を確保していましたが、他の自治体では庁内パソコンを利用した職員向け広告に取り組む事例もあることから、本市でも新たな広告媒体として検討が可能なものと考えられます。						
	目指す姿(実現する内容)	職員が日常の事務に使用する庁内パソコンに広告枠を設け、広告を掲載することで、新たな財源確保を目指します。						
	取組の概要	令和2年度に、庁内パソコンへの広告表示の実現方法を検討します。また令和3年度には実施ツールを選定し、視認が十分か、業務の障害にならないかなどを含めた動作試験を行ったうえで、令和4年度から広告を導入します。	工程表(計画)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	改革の目標	職員向け広告により新たな収入の確保が図られます。	個指別標成果	庁内パソコンでの広告開始：令和4年度	効果額	30万円		

実績及び担当課評価	単年度計画	・実現方法の検討 ・広告の掲載対象の検討	進捗状況	・実現方法、広告の掲載対象を検討し、グループウェアのトップ画面への掲載を決定。 ・広告掲載の公告を実施
	進捗度評価	B	担当課自己評価	広告掲載に向けて、具体的な方法を確定し、令和2年度末には公告を行った。令和3年5月から運用開始となる予定であり、計画より早く検討が進んでいる。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】 A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 広告運用の開始		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	・公告の実施（令和2年度）	果指別標成	なし
			効果額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	新たな財源の創出

実施計画名	ネーミングライツの推進
-------	-------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	ネーミングライツ(施設命名権)は、施設の名称に企業名や商品名などを冠した愛称を付与する代わりに、ネーミングライツを取得した民間事業者等(ネーミングライツスポンサー)から対価を得て、施設の持続的な運営と維持管理を行うとともに、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図る取組です。本市ではこれまで、市が指定する施設に対して募集を行っており、これにより鳥取市営サッカー場(パードスタジアム)でネーミングライツを実施してきました。					
	目指す姿(実現する内容)	新たな財源確保のため、鳥取市営サッカー場以外の公共施設においてもネーミングライツ導入を進めていきます。					
	取組の概要	令和2年度からは鳥取市営サッカー場の新たなスポンサーによるネーミングライツを実施するとともに、民間提案型ネーミングライツ制度を構築し、他の公共施設におけるネーミングライツスポンサーの募集を行います。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

改革の目標	民間提案型のネーミングライツを実施することで、よりスポンサーのニーズに沿った施設での広告を可能とし、ネーミングライツ導入施設を増やしていきます。	個別目標成果	ネーミングライツ導入施設数:5施設	効果額	2800万円
-------	--	--------	-------------------	-----	--------

実績及び担当課評価	単年度計画	・民間提案制度の研究 ・他自治体の事例研究を行う	進捗状況	新型コロナウイルス感染症の影響もあり新規の募集は見送ったが、他市の事例などを参考に次年度募集の準備を進めた。
	進捗度評価	D	担当課自己評価	今年度は募集を見送り、可能施設の絞り込みを行った
	取組年度の針	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、民間事業者へ新たな負担をしいる事業募集は行ななかったが、令和3年度は募集施設・募集内容を吟味し募集を行う		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	果個別標成	なし
		効果額	0万円

備考	
----	--



柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	新たな財源の創出

実施計画名	全庁的な広告事業の推進
-------	-------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	現在、広告事業の主たる部分については、財産経営課において行っており、公用車広告や動画広告、自治体案内板広告など積極的に取組を行っていますが、他課においては広告事業の必要性等の認識が薄く、全庁的に検討が進めばさらなる広告事業の展開が可能であると期待されます。						
	目指す姿(実現する内容)	各課が広告事業の重要性を認識し、各課実施事業に合った広告事業を推進できるよう、必要な助言や指導を行うとともに、全庁横断的なプロジェクトチームを設置し、広告事業の効果的な実施方法等の検討を進めます。また、庁内の広告事業の集約化や、広告主のニーズ把握を行うことで、効率的な広告事業の推進を目指します。						
	取組の概要	各課が広告事業をする際に必要に応じて助言・指導を行うとともに、令和2年度からは庁内広告事業の集約化の検討及び広告主のニーズ調査を実施します。また令和5年度以降は全庁横断的な広告事業のプロジェクトチームを設置します。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
改革の目標	横断的なプロジェクトチームを設置することで、より効果的な広告事業の実施方法の検討を進めることができるようになります。	個別目標成果	横断的なプロジェクトチームの設置:令和5年度	効果額	30万円			

実績及び担当課評価	単年度計画	・他自治体の事例研究を行う ・関係課(情報政策課)との協議	進捗状況	プロジェクトチームのあり方についての検討。また、当課で募集する広告事業を財産経営課から引き継いだ。また、令和3年度に向け「職員パソコンログイン画面広告」の募集を開始
	進捗度評価	B	担当課自己評価	令和3年度の歳入に向け、新たな広告事業の募集を開始した
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】 A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 - :計画の中止 関係各課と連携を図りながら、新たな財源確保策の検討を行う		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	令和3年度に向け「職員パソコンログイン画面広告」の募集を開始(令和2年度)	果個別目標成	なし
			効果額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	新たな財源の創出

実施計画名 クラウドファンディング活用の推進

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	自治体の財源確保が難しくなっている中、新たな資金調達手段として、ふるさと納税の寄附金控除とクラウドファンディングの事業への共感による寄附というメリットを組み合わせ、「クラウドファンディング型ふるさと納税」があります。					
	目指す姿(実現する内容)	事業内容を広くPRし、寄附金の使い道を詳細に説明することで、共感いただいた方より寄附金を募り、地域の課題解決に取り組みます。					
	取組の概要	令和2年度には、本市でクラウドファンディング型ふるさと納税を活用するための検討方法等を示した方針を策定します。また令和3年度以降は選定委員会を設置し、この方針に基づき対象事業の選定等を行うとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した資金調達を実施します。	工程表(計画) 青：当初計画 紫：過年度変更箇所 赤：最新変更箇所	令和2年度 取組方針策定	令和3年度 選定委員会による対象事業の選定 クラウドファンディングの実施	令和4年度 事業実施	令和5年度 成果の公表
改革の目標	寄附金の使途を具体的に示すことで、市民が共感する事業に対し直接寄附をすることができるようになります。	個別目標成果	寄附件数：4件	効果額	400万円		

実績及び担当課評価	単年度計画	・取組方針策定	進捗状況	・クラウドファンディング型ふるさと納税を進めるにあたって、ふるさと納税のシステムを活用する可能性があることから、ふるさと納税担当課と協議するとともに、先行自治体へ聞き取りを行った。
	進捗度評価	C	担当課自己評価	・方針の策定に向けた事前調査を行い、方針を検討したが、策定には至らなかった。
	取組年度の	【進捗度の判定基準】 A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 ・方針策定と周知、対象事業の募集 ・事業の選定を行い、クラウドファンディング型ふるさと納税を実施		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	果個別目標成	なし
		効果額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	新たな財源の創出

実施計画名	ふるさと納税の推進
-------	-----------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	本市ではふるさと納税の取組を積極的に行っており、これまでに返礼品の充実やポイント制度の導入などを行い、平成30年度には10,825件、2億4,749万円の寄附がありました。今後、さらに寄附額の増加を図るためには、共感を呼ぶ使途項目の追加や魅力的な返礼品の開拓など、より寄附者にPRできる選択肢を増やす必要があります。					
	目指す姿(実現する内容)	共感を呼ぶ使途項目の追加や魅力的な返礼品を開拓し、寄附額について現状の水準以上の獲得を目指します。					
	取組の概要	令和2年度には収入増加に繋がりにくい各種サイト契約等の見直しにより、事務の効率化を図ります。令和3年度以降は新たな寄附金の使い道や魅力的な返礼品事業者の開拓を行います。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
改革の目標	収入増加につながらない各種サイト契約、広報費、返礼品登録を見直すことで、経費と事務量の削減を目指します。また、事務量の削減により浮いた時間を利用して、新規使途や返礼品事業者の開拓に注力することで、寄附者にとってより魅力的な選択肢を増やし、寄附額の増加を図ります。	個別目標成果	寄附件数:2,200件増加	効果額	1億7,700万円		

実績及び担当課評価	単年度計画	・外部受付ポータルサイトの見直し ・受領証明書発送等事務の効率化	進捗状況	ふるさと納税システムからの個人情報流出に起因した対応により、事務の効率化、経費削減に係る取り組みに遅れが生じたが、使途「医療に関する事業」の設置や返礼品に定期便を追加し、寄附額の増加につなげた。事務の効率化を図るため、令和3年度に新システムの導入を予算化した。
	進捗度評価	C	担当課自己評価	外部受付ポータルサイト、経常事務の見直しができなかった。一方、7月に新規使途「医療に関する事業」を追加し、寄附金の寄附件数、寄附金の増加につなげることができた。また、コロナ禍による在宅時間の増加に伴い、食品等の特産品の需要が高まり、寄附件数・金額ともに増加した。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】 A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 引き続き事業に係る事務の見直しを行い、経費と事務量の削減を目指す。また、返礼品提供事業者の開拓を行い寄附額の増加を図る。		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	・新規使途「医療に関する事業」の設置 ・返礼品に梨、米の定期便を追加	果個別標成	1,465件(新規使途「医療に関する事業」の寄附件数)
			効果額	355万円

備考	
----	--

管理番号	314060
担当課	資産活用推進課・政策企画課

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	新たな財源の創出

実施計画名	企業版ふるさと納税の推進
-------	--------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)は、地方創生を推進させる取組のひとつとして制度化されたものであるが、本市はこれまで具体的な取り組みには至っていませんでした。しかし、地方創生の一層の推進や持続可能な財政基盤の確立のためには、行政だけの取組ではなく、企業の社会貢献など官民連携した取組が必要となります。					
	目指す姿(実現する内容)	本市の地方創生の取組をPRし、賛同いただける市外に本店がある企業から寄附を受け、官民連携して地方創生を推進させます。					
	取組の概要	令和2年度は庁内検討会議を設置し、構成メンバーそれぞれが所管する業務を中心に分担・協力して寄附獲得に向けた取組を行います。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
改革の目標	地方創生を推進するに当たり、行政だけの取組とせず、企業の社会貢献を促すとともに官民連携した事業の進捗を図ります。	個別目標	寄附件数:5件	効果額	50万円		

実績及び担当課評価	単年度計画	・地域再生計画の申請及び認証 ・寄附募集事業の選定 ・募集方法等関係課との協議	進捗状況	関係課と協議し、寄附募集事業を選定した。これと並行し国への地域再生計画の申請を行い、令和3年3月31日に認定された。
	進捗度評価	B	担当課自己評価	概ね計画に沿った進捗であったが、寄附の募集開始、受入まで至らなかった。引き続き関係課と連携を図りながら、寄附の獲得に向けて取り組んでいきたい。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 認定を受けたことで、寄附の受け入れが可能となった。関係課と連携を図り、紙面、HP等の広報媒体や企業訪問を行い、寄附獲得に向けた取り組みを行う。		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	果個別標成	なし
		効果額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	新たな財源の創出

実施計画名	効率的な公金の運用
-------	-----------

実施計画の内容	計画策定時の状況 (取組の背景)	本市では平成27年に債券運用指針を策定し基金の債券運用を実施したことにより、預金に比較して高い利息が得られ運用効率が向上しました。しかし、その後、金利が低い状況が続き、効率的な運用が難しい状況となっています。					
	目指す姿 (実現する内容)	引き続き効率的な運用ができるよう検討を進め、運用収入の増加を目指します。					
	取組の概要	令和2年度以降も継続的に市場調査を行うとともに、適宜、より効果的な運用方法となるよう見直しを行います。	工程表 (計画) 青：当初計画 紫：過年度変更箇所 赤：最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
改革の目標	市場情報の把握に努め、より効率的な運用を図り、運用収入の増加を目指します。				個別 指標 成果	見積合わせの実施回数：15回（年3回 / 4月、5月、8月）	効果 額

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>債券市場の動向を見ながら、現状で保有している債券について保有・売却の検討、新規購入の検討を行う。</li> <li>SDGs債が購入できるように公金管理運用方針を改定する。</li> <li>余裕資金について、3～6か月程度の定期預金を行うために、利息を基準に見積合わせを行う。</li> </ul>	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>新発債券より利息が高いため、保有を続けることとした。</li> <li>SDGs債の購入が可能なように公金管理運用方針等を改定した。</li> <li>余裕資金の定期預金について、見積合わせを行い、高い金利で預金することができた。ただし、コロナ禍のために資金が不足しがちであり、利息総額は前年度を大きく下回った。</li> </ul>
	進捗度評価	B	担当課自己評価	計画時に想定していたとおり実行できた。
	取組年度の	【進捗度の判定基準】 A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止		
取組年度の	資金不足が予想されるため、定期預金については計画に挙げず、債券の運用について検討していく。			

(計画当初) 改革の成果	取組実績	公金管理委員会を開催して、公金の管理・運用について関係課の共通理解を得ながら、公金の効果的な運用を進めている。	果個別 指標 成果	令和2年度 見積合わせ1回
			効果 額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
細施策	戦略的な予算配分の推進

実施計画名	補助金適正化の推進
-------	-----------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	本市では平成28年3月に「第2次鳥取市補助金等適正化方針」を策定し、個人・法人の資産形成に資する補助の原則廃止や、サンセットルール補助金の見直しの徹底など、適正化に取り組んできました。この結果、平成30年度末時点の補助メニュー数は346、金額は約48億円となっています。					
	目指す姿(実現する内容)	各種補助事業の目的や効果等を検証し、さらなる適正化を目指します。					
	取組の概要	令和3年度までは第2次鳥取市補助金等適正化方針に基づき補助金の適正化を継続的に実施します。また、毎年度整備する補助金台帳を基に各補助事業の目的や効果等を検証したうえで、令和4年度に第3次鳥取市補助金等適正化方針を策定し、令和5年度以降は新方針に基づき適正化を推進します。	工程表(計画)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

青：当初計画  
紫：過年度変更箇所  
赤：最新変更箇所

改革の目標	平成30年度末時点の補助金総額(47億9千万円)の2%削減を目指します。また、分かりやすい補助メニュー一覧を公開することで、市民等が必要な補助金を検索しやすくなります。	個別成果	第3次鳥取市補助金等適正化方針の策定：令和4年度	効果額	2億3,950万円
-------	--	------	--------------------------	-----	-----------

実績及び担当課評価	単年度計画	・補助メニュー一覧の公開 ・翌年度の予算編成に向け、補助金適正化方針に基づいた事業の見直し、検討の周知	進捗状況	・公式ウェブサイトに一覧を掲載した。 ・令和3年度予算編成要領により、補助金適正化方針に基づいた事業の見直し・検討を実施するよう周知を図った。
	進捗度評価	B	担当課自己評価	補助メニュー一覧の公開を行い、予算編成要領による補助事業の見直し・検討の周知を図る等、概ね計画通りに進めることができた。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 引き続き、補助メニュー一覧の公開、翌年度の予算編成に向けた補助事業の見直し・検討の周知を行うとともに、事業目的・効果等の検証を実施し、第3次鳥取市補助金等適正化方針の策定を行う。		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	個別成果	なし
		効果額	0万円

備考	
----	--



柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
細施策	戦略的な予算配分の推進

実施計画名	投資効果を踏まえた事前評価制度の構築
-------	--------------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	厳しい財政状況が続く中、選択と集中により市民にとって真に必要なサービスを提供していく必要があります。このため、事業の必要性、費用対効果等を事前に把握・評価して事務・事業の予算要求を行う必要があります。					
	目指す姿(実現する内容)	公共事業や補助金の投資的効果が見込まれる事業においては、事業の必要性や投資効果等の妥当性を評価する事前評価を実施することとします。					
	取組の概要	令和2年度中に事前評価の要綱を作成するとともに試行運用を行います。令和3年度以降は、年度前半に対象となる事業の事前評価を実施し、評価の結果を基に予算要求を行います。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度 事前評価要綱の作成 予算要求	令和3年度 事前評価 予算要求	令和4年度 事前評価 予算要求	令和5年度 事前評価 予算要求
改革の目標	事前評価の仕組みを導入することで、より費用対効果を踏まえた予算要求を行えるようになります。	個別指標成果	事前評価の開始:令和3年度	効果額			

実績及び担当課評価	単年度計画	事前評価要綱の作成、試行運用	進捗状況	令和2年10月、令和3年度予算に向けた各部署方針について、政策レビューシート、新規事業シートにより各部署長が説明し、方向性を協議する、政策レビュー(副市長ほか幹部が出席)を実施した。
	進捗度評価	B	担当課自己評価	事前評価要綱の策定には至らなかったが、試行的な政策レビューの実施により、事業の必要性や投資効果等を踏まえた予算要求とすることができた。効果的な取り組みとなるよう、引き続き制度設計を進める。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 事前評価要綱の作成、政策レビューシート、事業シートの改善を行い、政策レビューを実施する。		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	果個別指標成	なし
		効果額	0万円

備考	
----	--

管理番号	322010
担当課	資産活用推進課

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
細施策	公共施設再配置の推進

実施計画名	再配置基本計画に沿った施設のあり方検討の推進
-------	------------------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	平成16年(2004年)に9市町村が合併した鳥取市は、旧自治体単位の公共施設をそのままの状態を引き継いでおり、非常に多くの施設を有しています。これらの施設の老朽化が進んでおり、建替えや大規模改修が必要な時期がこしばらく集中して訪れますが、少子高齢化等により財政規模の縮小が見込まれるため、次世代に負担を先送りしない、効率的な施設の再配置が求められています。						
	目指す姿(実現する内容)	経営基本方針で取り組みの目的に掲げた“次世代の負担軽減”と“公共サービスの維持・向上”をふまえ、“今後の施設の方向性”等について見直しを進めます。						
	取組の概要	令和2年度から6年度までは、「鳥取市公共施設再配置基本計画」の更新検討時期の第1期に当たる公共施設について、計画的に所管課ヒアリングを行い、総量圧縮に向けた検討を進めます。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
改革の目標	今後の施設の総量圧縮に向けた検討を推進します。				個別目標	総量圧縮に繋がる方向性を示した施設数:25施設	効果額	

実績及び担当課評価	単年度計画	・所管課に施設の状況について聞き取り(7月) ・所管課の相談対応	進捗状況	所管課に施設の状況について聞き取りを行うとともに、随時所管課の相談対応を行った。施設の在り方について、検討段階から関係各課へ伴走支援を行うことで、適正規模・配置、公民連携といった観点を組み込んだ案件形成に取り組んでいる。
	進捗度評価	B	担当課自己評価	施設更新の情報を資産活用推進課に集約し、方向性検討の初期段階から再配置の観点を取り入れていく仕組みが定着しつつある。
	取組年度の	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 引き続き所管課への伴走支援を実施するとともに、再配置を一段とすすめるべく具体的手法を作りだすため、ファシリティマネジメント、地方公会計、建築など専門的な知識を有する専門家等で鳥取市公共施設再配置推進委員会を組織し検討を行う。		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	効果額	なし
		効果額	0万円

備考	
----	--

管理番号	322020
担当課	資産活用推進課

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
細施策	公共施設再配置の推進

実施計画名	施設の複合化や集約化の推進
-------	---------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	平成16年(2004年)に9市町村が合併した鳥取市は、旧自治体単位の公共施設をそのままの状態を引き継いでおり、非常に多くの施設を有しています。これらの施設の老朽化が進んでおり、建替えや大規模改修が必要な時期がこしばらく集中して訪れますが、少子高齢化等により財政規模の縮小が見込まれるため、次世代に負担を先送りしない、効率的な施設の再配置が求められています。							
	目指す姿(実現する内容)	公共施設を複合化又は集約化し、施設にかかるコスト(ランニングコスト)を縮減しつつ、サービス等の充実や稼働率の向上を図ります。							
	取組の概要	令和2年度から6年度までは、「鳥取市公共施設再配置基本計画」の更新検討時期の第1期に当たる公共施設について、計画的に所管課ヒアリングを行い、複合化や集約化に向けた検討を進めます。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
改革の目標	今後の施設の複合化、集約化に向けた検討を推進します。					個別指標	複合化、集約化といった方向性を示した案件数:5件	効果額	

実績及び担当課評価	単年度計画	・所管課に施設の状況について聞き取り(7月) ・所管課の検討支援	進捗状況	所管課に施設の状況について聞き取りを行うとともに、随時所管課の相談対応を行った。施設の更新について、検討段階から関係各課へ伴走支援を行うことで、集約化・複合化といった観点を組み込んだ案件形成に取り組んでいる。
	進捗度評価	B	担当課自己評価	施設更新の情報を資産活用推進課に集約し、方向性検討の初期段階から複合化や集約化の観点を取り入れていく仕組みが定着しつつある。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 引き続き所管課への伴走支援を実施するとともに、再配置を一段とすすめるべく具体的手法(集約化や複合化)を作りだすため、ファシリティマネジメント、地方公会計、建築など専門的な知識を有する専門家等で鳥取市公共施設再配置推進委員会を組織し検討を行う。		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	果個別標成	なし
		効果額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
細施策	公共施設再配置の推進

実施計画名	校区再編の推進
-------	---------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	本市では平成18年度から合併後の学校配置及び校区の設定について校区審議会に諮問し審議がなされており、これまで宮ノ下小と岩倉小の校区再編、佐治中と用瀬中の統合、青谷中と気高中の現位置での改築、福部地域の幼小中一貫校の設置、南中学校の今後のあり方、鹿野地域の小中一貫校の設置、江山校区の小中一貫校の設置について答申を受け、校区再編等に取り組んできました。このほか学校と地域との協働により、より良い学校づくりを行うためコミュニティ・スクールを推進しており、校区再編には地域での合意形成が重要なことから、小学校区単位で「学校のあり方を考える検討組織」づくりを進め、将来を担う子どもたちや地域にとってこれからの学校がどうあるべきか地域全体の意向を集約しています。								
	目指す姿(実現する内容)	令和2～3年度にかけて、20年後を見据えた全市的な学校の適正規模・配置についての本市の考え方を示します。また、現時点で課題を抱える学校区のみならず、全市的に、20年後の学校のあり方を地域で考える「学校のあり方を考える検討組織」づくりを推進し、それぞれの地域にふさわしい形での校区再編を目指します。								
	取組の概要	令和2～3年度にかけて「20年後を見据えた学校の適正規模・配置についての本市の考え方」を策定します。それ以降は「学校のあり方を考える検討組織」づくりを推進し、地域の意見を踏まえた具体的な校区再編を検討します。	工程表(計画)	青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
改革の目標	学校のあり方について、地域住民の意見をより反映できるようになり、それぞれの地域にふさわしい形での校区再編が図られます。			校区審議会において、20年後を見据えた学校の適正規模・配置についての本市の考え方策定 20年後を見据えた学校の適正規模・配置についての本市の考え方策定 「学校のあり方を考える検討組織」づくりを推進 「学校のあり方を考える検討組織」の意向集約内容を踏まえ、具体的な校区再編について検討・関係校区との調整 校区再編の実施に向けた準備 これまでに校区再編を行った学校の教育効果等の検証			個別目標成果	「学校のあり方を考える検討組織」の設立校区数:全ての小・義務教育学校区(R2年度時点43校区)	効果額	8850万円

実績及び担当課評価	単年度計画	・第14期鳥取市校区審議会において、20年後を見据えた学校の適正規模・配置について答申 ・校区審議会の答申を受け、20年後を見据えた学校の適正規模・配置についての本市の考え方策定		進捗状況	令和2年10月に鳥取市校区審議会より「鳥取市立学校の配置及び校区の設定について」答申を受けた。この答申内容を尊重し、令和3年3月に「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」を策定した。
	進捗度評価	B	担当課自己評価	概ね計画通りに進めることができています。	
	取組方針	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 令和2年度に鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針を策定し、より具体的に学校適正規模・適正配置の取組を進めるため翌年度以降の計画を変更した。令和3年度はすべての校区で、説明会を実施し本方針について周知を図り、令和4年度以降は各地域において地域検討組織を立ち上げていただくよう働きかけを行う。すべての地域で十分に議論をしていただき、校区再編を含めた学校の将来像について合意形成が図られるよう取組を進める。			

(計画当初) 現時点の成果	取組実績	・鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針の策定(令和2年度)	果個別目標成	6校区
			効果額	1,771万円

備考	
----	--

管理番号	323010
担当課	出納室

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
細施策	新たな事務経費削減手法の展開

実施計画名	庁内備品の共同利用
-------	-----------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	懸垂幕やプロジェクター、スクリーンといった備品については、職員が利用するグループウェアに掲載し、共有する仕組みが作られています。しかし、これらは極一部であり多くの備品については所属外の備品の検索ができず、どの課がどのようなものを所有しているかわからないため、貸し借り等共同利用できておらず、複数の課が所有している事例があります。						
	目指す姿(実現する内容)	汎用性の高い備品について、他部署が所有しているものを借りて使用することにより、備品の効率的な稼働と、購入費用の抑制を目指します。						
	取組の概要	令和2年度に各課が所有する貸し借りが可能な備品の一覧を作成し庁内で共有します。また令和3年度以降も備品一覧を適宜更新します。	工程表(計画) 青：当初計画 紫：過年度変更箇所 赤：最新変更箇所	令和2年度 備品一覧表の掲載	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 利用の推進
改革の目標	汎用性の高い備品を共同利用することで、効率的に稼働させるとともに、重複購入を抑制します。				個別目標成果	備品情報の共有：令和2年度		効果額

実績及び担当課評価	単年度計画	・共同利用可能な備品のリストを作成し、出納室ライブラリに掲載。 ・リストを活用した共同利用を開始する。	進捗状況	・各課の所有する貸し借り可能な備品について、リストアップする備品の種類や管理方法の調整に時間がかかり、共同利用するまでには至らなかった。
	進捗度評価	C	担当課自己評価	・どの備品を共同利用とするのか、どのような管理方法とするのか等の調整に想定以上に時間がかかってしまった。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 計画を変更し、令和3年度も引き続き早期の共同利用に向けた調整を行う。まずは試行的な運用から始め、利用状況や各課の意見等を踏まえて改善方法を検討する。		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	・共同利用のためのシステムを検討した。	果個指別標成	なし
			効果額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
細施策	新たな事務経費削減手法の展開

実施計画名	学校施設維持管理の効率化
-------	--------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	学校施設の老朽化に伴い、修繕や改修等が必要となっており、今後多額の経費が発生することが想定されることから、学校施設維持管理について効率化を図る必要があります。					
	目指す姿(実現する内容)	令和2年度中に「公立学校施設に係る長寿命化計画(個別施設計画)」を策定し、同年に示される予定の校区審議会答申における「中長期的な学校区のあり方」を踏まえながら施設改良等の対策を進めることにより、学校施設維持管理について効率化を図ります。					
	取組の概要	令和2年度中に、鳥取市公共施設再配置基本計画に基づいた「公立学校施設に係る長寿命化計画(個別施設計画)」を策定します。この長寿命化計画に加え、同年に校区審議会より示される予定の「20年後を見据えた学校の適正規模・配置」も踏まえながら、令和3年度以降に各施設の状況を考慮した施設改良等の対策を行います。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度 個別施設毎の長寿命化計画の策定	令和3年度 校区審議会において、20年後を見据えた学校の適正規模・配置について答申	令和4年度 20年後を見据えた学校の適正規模・配置について本市の考え方を策定	令和5年度 「鳥取市学校施設長寿命化計画」及び「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」を基に学校施設改良等の対策を検討
改革の目標	「公立学校施設に係る長寿命化計画(個別施設計画)」に基づき、「中長期的な学校区のあり方」を踏まえながら整備を進めることにより、学校施設にかかる経費の縮減を図ります。削減した経費を老朽化した学校施設の修繕や長寿命化改修などの事業費に充てることが可能となり、教育環境の向上が図られます。	個別目標成果	公立学校施設に係る長寿命化計画(個別施設計画)の策定:令和2年度	効果額			

実績及び担当課評価	単年度計画	・学校施設に関する長寿命化計画の策定	進捗状況	令和2年12月に「鳥取市学校施設長寿命化計画」を策定した。 学校の適正規模・配置については、322030:校区再編の推進を参照
	進捗度評価	B	担当課自己評価	計画通り、令和2年12月に「鳥取市学校施設長寿命化計画」を策定した。
	取組方針	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 今年度策定した「鳥取市学校施設長寿命化計画」及び「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」に基づき施設整備等を推進することで、維持管理にかかる経費を縮減する。		

(計画当初)改革の成果	取組実績	・鳥取市学校施設長寿命化計画の策定(令和2年度)	個別目標成果	公立学校施設に係る長寿命化計画(個別施設計画)の策定:令和2年度
			効果額	0万円

備考	
----	--



柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
細施策	新たな事務経費削減手法の展開

実施計画名	システムの共同利用の推進
-------	--------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	現在稼働している住民情報システムは、平成27年度から稼働したものであり、それまでは、住基・税システムを主として、それ以外の福祉関係のシステムなどは個々に調達し、住基システムと連携を行っていたものを、住民情報を取り扱うシステムに統一一括調達し、自庁サーバ室に機器設置し当市のみで運用しているものです。					
	目指す姿(実現する内容)	現行の住民情報システムの更新(令和7年度)を目的に、国で推進している自治体クラウドへの移行について、鳥取県自治体ICT共同化推進協議会への参画や現在稼働中のベンダー利用自治体間での意見交換等を行い、次期システムの方向性を確定し、安定したシステム稼働を目指します。					
	取組の概要	令和2年度から5年度にかけて、他自治体の事例研究や周辺自治体との協議を行い共同化の検討を行い、次期住民情報システムの仕様書を作成します。その後、令和6年度に検討結果を踏まえたシステム構築を行います。	工程表(計画)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

改革の目標	自治体クラウドに移行することで、管理運用の効率化、安定したシステムの稼働を図るとともに、導入・運用経費の削減を目指します。	個別目標成果	共同利用となるシステムの割合：21.8% (160システムのうち35システム)	効果額	
-------	---	--------	--	-----	--

実績及び担当課評価	単年度計画	・住民情報システムの自治体クラウドの検討	進捗状況	国の方針が、自治体クラウドによるシステムの共同利用から、国による標準仕様書を作成し、国が準備するクラウドサーバでの共同利用へと変更となったため、国から照会のあった標準仕様書への対応をおこなった。
	進捗度評価	B	担当課自己評価	国の方針変更に伴い対応等を変更することとなったが、関係課と情報共有等を行いながら事業を推進した。
	取組年度の	【進捗度の判定基準】A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止		

引き続き国から照会がある標準仕様書への対応をする。また、標準仕様書が策定された業務について、仕様書の解釈や現行システムとの差異等を確認していく。

(計画当初) 改革の成果	取組実績	効果額	なし
		効果額	0万円

備考	
----	--

管理番号	324010
担当課	行財政改革課

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
細施策	将来を見据えた計画的な財政運営の推進

実施計画名	市債発行の抑制と計画的な公共事業の推進
-------	---------------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	計画的な繰上償還の実施や、交付税措置上有利な起債の活用へのシフト等の取組により、公債費(実質公債費比率)は着実に低下させてきましたが、新本庁舎整備や可燃物処理施設整備などの大型プロジェクトや、国の地方交付税の財源不足を理由に発行を余儀なくされている臨時財政対策債などにより、平成28年度決算以降、市債残高の総額は増加しています。そのため、普通建設事業費と市債発行を抑制し、将来に先送りしない健全な財政運営を図る必要があります。					
	目指す姿(実現する内容)	早い段階で各部局の建設事業費を見込み、事業関係部局長等で構成する政策調整プロジェクトチームを設置し、事業の優先順位を決定し、普通建設事業費の抑制を図ります。					
	取組の概要	令和2年度以降、本市の中長期起債シミュレーションを作成、更新していきます。併せて、当該シミュレーションの結果を参考に、普通工事業について政策調整プロジェクトチームで優先順位付けを行い、翌年度以降の予算編成に活かします。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
改革の目標	早い段階で普通建設事業費の優先順位を検討することで、適正な事業計画が立てられ、将来負担の抑制が図られます。	個別目標成果	実質公債費比率: 10.3%			効果額	5億500万円

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通建設事業費部局長PT(プロジェクトチーム)を開催し、事業の優先順位を決定する。</li> <li>交付税措置上有利な起債への活用振り替えを進める。</li> </ul>	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通建設事業費部局長PTを開催し、事業の優先順位を決定した。</li> <li>随時、交付税措置上有利な起債の活用を検討し、振り替えを行った。</li> </ul>
	進捗度評価	B	担当課自己評価	概ね、計画通りに進めることができおり、引き続き、普通建設事業の優先順位付けを行うとともに、有利な起債の活用を検討する。
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通建設事業費部局長PTを開催し、事業の優先順位を決定する。</li> <li>交付税措置上有利な起債への活用振り替えを進める。</li> </ul>		

【進捗度の判定基準】 A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止

(計画当初) 改革の成果	取組実績	個別目標成果	決算統計作業終了後、実績確定(8月ごろ)
		効果額	9,900万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
細施策	将来を見据えた計画的な財政運営の推進

実施計画名	中長期財政計画の策定と公表
-------	---------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	本市では社会保障関係費や老朽化した社会資本の更新経費など、財政需要が今後も増加し続けると見込まれる中で、市税の大きな伸びは期待できないことから、今後の財政運営は一層厳しいものになると見込まれます。このような状況の中で、更なる行財政改革の推進を図り、人件費の縮減や民間活力の活用などにより経費削減を目指すとともに、有利な財源の活用や市債発行の厳選により財政負担の平準化を図るなど、中長期的な展望に立った財政基盤の強化を図り、厳しい環境下にあっても持続可能な財政運営を引き続き堅持することが必要となっています。					
	目指す姿(実現する内容)	今後予定される財政需要や歳入の見通しを踏まえ、資金収支の健全性の確保を目指します。					
	取組の概要	令和2年度に、本市の中長期財政計画を策定し公表します。また、令和3年度以降は毎年度、最新の状況を基に中長期財政計画を更新し、継続的に公表します。	工程表(計画)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
改革の目標	財政運営の基となる財政の見通しを示すことにより、市民の知る権利を保障するとともに、市としての説明責任を果たします。	個別指標成果	中長期財政計画の公表：令和2年度		効果額		

実績及び担当課評価	単年度計画	中長期財政計画の公表開始	進捗状況	第11次総合計画の策定に併せて、今後10年間の長期財政見通しを策定し、令和3年3月に公表した。
	進捗度評価	B	担当課自己評価	計画どおり進めることができた。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 国の地方財政計画、社会情勢の変化などを踏まえ、毎年度更新していく。		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	果個別指標成	中長期財政計画の公表(令和2年度)
		効果額	0万円

備考	
----	--

管理番号	324030
担当課	出納室

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
細施策	将来を見据えた計画的な財政運営の推進

実施計画名	一時借入金利率の軽減
-------	------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	会計年度内に一時的な資金不足が発生した場合、その不足分を補うために短期借入れを行うことがあります。この借入に際して本市ではこれまで、金融機関での調達以外の方法として企業会計からの借入れを導入するなど、借入金利息の抑制に努めてきました。						
	目指す姿(実現する内容)	引き続き、支払利息が抑制できるよう借入方法を検討します。						
	取組の概要	令和2年度以降も継続的に借入方法を検討し、適宜、有利な借入れを実施します。	工程表(計画) 青：当初計画 紫：過年度変更箇所 赤：最新変更箇所	令和2年度 借入方法の検討	令和3年度 借入方法の検討	令和4年度 借入方法の検討	令和5年度 借入方法の検討	令和6年度 借入方法の検討
	改革の目標	より有利な借入方法を検討し、歳出の抑制を図ります。	個別指標成果	借入方法の検討：毎年2月ごろに実施	効果額			

実績及び担当課評価	単年度計画	・金融機関の規模によらず借入がしやすいようロットを分けるなど工夫する。 ・少しでも低い利率で借入れできるよう、見積合せによって借入先の金融機関を決める。	進捗状況	・ロットを分けて見積提出をしやすくなった。 ・見積合せによって、借入利率を低く抑えることができた。 ・借入期間を予定より短縮し、利息の総額を低く抑えることができた。
	進捗度評価	A	担当課自己評価	計画より大きく利息の支払額を減らすことができた。
	取組年度方針	借入の時期、金額を見極め、借入利息を抑えるよう努める。		
		【進捗度の判定基準】 A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	借入の方法、見積合せの条件設定などを細かく検討し、効果的な見積合せを実施して、借入利息を低く抑えた。	個別指標成果	令和3年度の借入の検討を令和3年2月中に行った。
			効果額	3,124万円

備考	
----	--

管理番号	324040
担当課	行財政改革課

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
細施策	将来を見据えた計画的な財政運営の推進

実施計画名	外郭団体の経営健全化(全体方針)
-------	------------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	本市ではこれまで、各団体の経営改善計画の策定や「外郭団体の経営改善及び統廃合に関する方針(平成18年3月)」に基づき、外郭団体の改革に取り組んできました。具体的には、市からの補助金支出などの財政的な支援や役員への任用、職員派遣の人的支援の見直しなど団体経営の自主・自立化を促すための見直しを実施するとともに、公益性や市の関与の必要性等の観点から、外郭団体の役割や事業をゼロベースで見直し、団体の統廃合等も実施してきました。しかしながら、債務超過に陥るなど本市にとって財政的リスクを有する団体も見受けられることから、引き続き経営改善や課題解決に向けた取組が必要となっています。					
	目指す姿(実現する内容)	外郭団体の役割や現状、採算性を検証し、統廃合の検討、経営改善計画の策定等を定めた方針を見直し、自主的な経営改善を促進することで、さらなる経営健全化を目指します。					
	取組の概要	令和2年度中に外郭団体の経営改善及び統廃合に関する方針の見直しを行います。また令和3年度には方針を各外郭団体に説明し、それぞれで経営改善計画を策定します。令和4年度以降は策定した経営改善計画に基づき取組状況等のモニタリングを実施し、成果検証を行うとともに、令和7年度以降の経営改善計画について検討します。	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

青: 当初計画  
紫: 過年度変更箇所  
赤: 最新変更箇所

改革の目標	外郭団体の経営状況が改善することによって、市民サービスの向上につながる事業等の充実が図られます。また、市の外郭団体への補助金や委託料等の適正化を目指します。	個別目標成果	外郭団体の経営改善計画の策定: 21団体	効果額	
-------	--	--------	----------------------	-----	--

実績及び担当課評価	単年度計画	・外郭団体の経営改善及び統廃合に関する方針の見直し	進捗状況	・他自治体の方針の調査と外郭団体の担当課へのヒアリング ・方針の見直し作業 ・既存の経営改善計画の進捗管理
	進捗度評価	C	担当課自己評価	・方針の見直しのための事前準備とそれに基づく見直し作業を行ったが、策定には至らなかった。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】 A: 計画を上回っている B: 概ね計画通り C: 計画より遅れている D: 未着手 - : 計画の中止 ・他自治体の状況や本市外郭団体の現状を踏まえ、既存の方針を見直し、新たな方針を策定する。 ・新たな方針に基づく経営改善計画の策定		

(計画当初) 改革の成果(現時点)	取組実績	効果額	なし
		効果額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
細施策	将来を見据えた計画的な財政運営の推進

実施計画名 外郭団体の経営健全化(土地開発公社)

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	鳥取市土地開発公社は、平成30年度末時点で約47.8ha・83.8億円の土地を保有していますが、保有土地の処分や有効利活用が課題となっています。						
	目指す姿(実現する内容)	設立団体として市は、公社と連携して保有土地の早期処分等を目指します。						
	取組の概要	土地の処分や有効利活用策の検討を進め、令和3年度までに公社保有土地の処分計画を策定します。策定に当たっては、庁内関係部署と公社で構成するプロジェクト会議を設置し、全庁的に取り組めます。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
改革の目標	鳥取市土地開発公社の保有土地の早期処分を目指します。	個別目標成果	公社保有土地:3割縮減(対H30末保有資産約83.8億円)	効果額				

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>公社運営支援</li> <li>公社保有土地の売却・有効活用方法の検討</li> <li>公社保有土地処分計画の策定</li> </ul>	進捗状況	新型コロナウイルス感染症の影響のある中、誘致企業等の業績に注意を払い工業団地等の売却を進め、新布袋工業団地(河原)への企業誘致も順調に進んでいる。
	進捗度評価	C	担当課自己評価	新布袋工業団地(河原)への企業誘致は順調に進んでいるが、他の所有地では売却が鈍化しているように思える。湯川住宅団地(鹿野)では販売促進のためモデルルームを建築中
	取組年度の	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 引き続き保有資産の削減に向けて関係課と連携を図っていく		

(計画当初)改革の成果	取組実績	果個別目標成	なし
		効果額	0万円

備考	
----	--

実施計画評価シート (公表用)		令和2年度 実績		管理番号	324050		
柱		将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立			担当課	鳥取市立病院	
施策		公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進					
細施策		将来を見据えた計画的な財政運営の推進					
実施計画名 公営企業の経営健全化(市立病院)							
実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	病院事業会計は、平成23年度に経常収支の黒字化を達成したものの、その後平成27年度より赤字経営が続いています。平成29年3月には、「新鳥取市立病院改革プラン」を作成し、健全経営に向けて取り組んできましたが、赤字の解消には至っていません。					
	目指す姿(実現する内容)	地域医療を支える自治体病院として、また、東部医療圏の中核病院として地域住民に安定した医療機能体制の提供を行うため、経営の健全化(経常収支比率100%以上の継続)を目指します。					
	取組の概要	<p>令和2年度は「新鳥取市立病院改革プラン」に基づく取組を推進するとともに、「(仮称)鳥取市立病院中期計画」を策定します。令和3年度以降は「(仮称)鳥取市立病院中期計画」に基づき、経営健全化の取組を推進します。</p> <p>工程表(計画)</p> <p>青：当初計画 紫：過年度変更箇所 赤：最新変更箇所</p>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	改革の目標	医師をはじめとする医療従事者の確保に努め診療の質の向上を図るとともに、開業医や地域包括支援センター、介護施設のみならず他の急性期病院との連携を強化し、患者増を図ります。	個別指標成果	経常収支比率：100%以上	効果額		
実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の改革プランに基づき、経営改善を図る。</li> <li>・総務省が示す新たな「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、新たな中期計画(改革プラン)を作成する。</li> </ul>	進捗状況	総務省の「新公立病院改革ガイドライン」の改定が、新型コロナウイルスの影響等で年度内の改定が行われなかったため、新たな改革プラン作成には着手しなかったものの、紹介患者増加させるための病院長を中心とした開業医訪問、診療単価を高める取り組みによる収入増加、職員数の適正化等による費用削減の取り組みを進めてきた。			
	進捗度評価	C	担当課自己評価	新型コロナウイルスの影響等により患者数が減少したが、手術件数の増等により、医療収益は昨年度を上回ることができた。またコロナ関連の国の支援より大幅増となった。年度中に行った病棟再編により、看護師の採用を抑制できたことで、将来にわたる費用の抑制を行うことができた。今後も収益増加、費用削減の取り組みを進めていく。			
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止					
改革の成果(計画当初)	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紹介患者増を目的とした開業医訪問(令和2年度)</li> <li>・診療単価を高める取り組み(令和2年度)</li> <li>・病棟再編による新年度採用職員数の抑制(令和2年度)</li> </ul>			果個別指標成	R2:決算確定時点で入力予定	
	効果額				効果額	0万円	
備考							



管理番号	324051
担当課	鳥取市水道局

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
細施策	将来を見据えた計画的な財政運営の推進

実施計画名	公営企業の経営健全化(水道局)
-------	-----------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	本市では、平成17年6月に「鳥取市水道事業長期経営構想」を策定し「お客さまの視点に立ち、お客さまに信頼していただける水道を目指す」という経営方針のもと、健全な事業運営に努めてきました。また、平成27年の改訂において、令和7年度までの具体的な施策を示し、将来にわたって安全な水道、強靱な水道及び水道サービスの持続を目指しています。					
	目指す姿(実現する内容)	水道事業ガイドラインに基づく業務指標を毎年度作成・公表し、指標を活用した経営改善を行います。					
	取組の概要	令和4年度までは「鳥取市水道事業長期経営構想」に基づく中期スケジュールに従い、また令和5年度以降は同長期スケジュールに従い、健全な水道事業経営の取組を推進します。	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

改革の目標	水道事業の経営改善を行うことで、水質管理体制の強化による「安全な水道」、水道管の耐震化による「強靱な水道」、給水サービスの向上の取組による「水道サービスの持続」を目指します。	個別指標成果	年度末の内部留保資金残高:13億円以上(災害など生じた場合でも事業継続可能な資金)	効果額	
-------	---	--------	---	-----	--

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質検査棟の建設(運用開始)</li> <li>震災時応急給水拠点整備の推進</li> <li>簡易水道等の統合に伴う施設改修(地域水道整備事業)</li> </ul>	進捗状況	水質検査棟は、場内整備工事が完成し10月に運用を開始した。震災時応急給水拠点整備では、10か所の整備を完了した。また、地域水道整備事業では、江山浄水場の配水区域拡大のため行っていた施設及び管路整備のうち、猪子ポンプ場、斥ポンプ場などが完成し供用を開始した。
	進捗度評価	B	担当課自己評価	概ね計画どおりに事業を推進できている。今後も安定給水の確保及び効率的な水運用を行うため、引き続き事業を進める。
	取組方針	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 震災時応急給水拠点整備の推進、簡易水道等の統合に伴う施設改修(地域水道整備事業)に引き続き取り組む。また、水道法の一部改正により水道施設台帳の作成が義務づけられたことに伴い、水道設備情報管理システムの構築に取り組む。		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	果個別指標成	1,695,822千円(決算見込み数値)
		効果額	0万円

備考	
----	--